

Financial Data 2020

(2020年3月期)

目次

連結財務諸表	02
連結貸借対照表	02
連結損益計算書	04
連結包括利益計算書	04
連結資本勘定変動計算書	05
連結キャッシュ・フロー計算書	06
連結財務諸表注記	07
独立監査人の監査報告書	33

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2020年および2019年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2020年	2019年	2020年
流動資産:			
現金・預金および現金同等物(注記5および22).....	¥ 414,668	¥ 349,730	\$ 3,804,294
定期預金(注記13).....	9,097	10,619	83,459
現金護送業務用現金・預金(注記6).....	140,906	142,336	1,292,716
有価証券(注記7および22).....	31,084	25,294	285,174
売掛金および受取手形.....	166,612	156,869	1,528,550
未収契約料.....	63,112	63,012	579,009
棚卸資産(注記8).....	56,297	65,945	516,486
短期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21).....	25,679	27,111	235,587
貸倒引当金(注記9).....	(1,641)	(1,738)	(15,055)
繰延保険契約費(注記14).....	4,301	6,809	39,459
その他の流動資産.....	25,749	24,301	236,229
流動資産合計.....	935,864	870,288	8,585,908
投資および貸付金:			
投資有価証券(注記2(7)、7、13および22).....	194,822	212,641	1,787,358
関連会社に対する投資(注記10).....	64,499	63,697	591,734
長期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21).....	41,566	40,095	381,339
敷金および保証金.....	17,725	17,245	162,615
その他投資等.....	10,947	11,952	100,431
貸倒引当金(注記9).....	(4,237)	(4,218)	(38,872)
	325,322	341,412	2,984,605
有形固定資産(注記2(12)、11、13、19および20):			
土地.....	117,457	116,540	1,077,587
建物および構築物.....	365,362	351,947	3,351,945
警報機器および警報設備.....	346,168	337,756	3,175,853
機械装置・器具備品および車両.....	156,830	155,944	1,438,807
建設仮勘定.....	7,026	6,759	64,459
	992,843	968,946	9,108,651
減価償却累計額.....	(567,339)	(552,719)	(5,204,945)
	425,504	416,227	3,903,706
その他の資産:			
オペレーティング・リース使用权資産(注記2(12)および19).....	143,468	—	1,316,220
長期繰延費用(注記2(13)).....	25,664	25,220	235,450
営業権(注記12).....	108,925	108,122	999,312
その他無形資産(注記12、13、19および20).....	58,814	57,892	539,578
前払退職・年金費用(注記15).....	31,790	38,489	291,651
繰延税金(注記17).....	25,769	22,060	236,413
	394,430	251,783	3,618,624
資産合計.....	¥2,081,120	¥1,879,710	\$19,092,843

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2020年	2019年	2020年
流動負債:			
短期借入金(注記6および13).....	¥ 39,002	¥ 38,658	\$ 357,817
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記13、19および21).....	17,983	18,447	164,982
支払手形および買掛金.....	48,466	46,606	444,642
その他の未払金.....	44,331	44,208	406,706
預り金(注記6).....	122,796	127,619	1,126,569
前受契約料.....	37,048	35,947	339,890
未払法人税等.....	24,811	22,904	227,624
未払給与等.....	39,650	37,987	363,761
短期オペレーティング・リース負債(注記2(12)および19).....	19,171	—	175,881
その他の流動負債.....	37,906	32,992	347,761
流動負債合計.....	431,164	405,368	3,955,633
固定負債:			
長期借入債務(注記13、19および21).....	44,255	45,342	406,009
預り保証金.....	31,546	31,887	289,413
未払退職・年金費用(注記15).....	31,393	30,913	288,009
長期前受契約料.....	12,511	11,623	114,779
保険契約債務(注記14).....	128,908	124,309	1,182,642
保険契約預り金(注記14および21).....	21,516	23,615	197,394
繰延税金(注記17).....	13,132	16,041	120,477
長期オペレーティング・リース負債(注記2(12)および19).....	124,297	—	1,140,339
その他の固定負債(注記21、22および23).....	14,991	14,710	137,532
固定負債合計.....	422,549	298,440	3,876,594
負債合計.....	853,713	703,808	7,832,227
契約債務および偶発債務(注記24)			
資本:			
当社株主資本(注記18):			
資本金—普通株式:			
2020年3月31日現在—授權株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,293,998株			
2019年3月31日現在—授權株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,292,219株.....	66,401	66,393	609,183
資本剰余金.....	74,680	73,166	685,138
利益準備金.....	10,833	10,783	99,385
利益剰余金.....	1,017,661	967,679	9,336,339
その他の包括利益(損失)累積額:			
未実現有価証券評価益(注記7).....	2,046	2,309	18,771
年金債務調整額(注記15).....	(4,601)	(742)	(42,211)
外貨換算調整額.....	(4,506)	(1,645)	(41,338)
	(7,061)	(78)	(64,778)
自己株式:			
2020年3月31日現在—15,033,588株、2019年3月31日現在—15,031,867株.....	(73,776)	(73,759)	(676,844)
当社株主資本合計.....	1,088,738	1,044,184	9,988,423
非支配持分.....	138,669	131,718	1,272,193
資本合計.....	1,227,407	1,175,902	11,260,616
負債および資本合計.....	¥2,081,120	¥1,879,710	\$19,092,843

連結財務諸表注記を参照してください。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2020年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
非支配持分控除前当期純利益.....	¥ 99,750	¥100,441	¥109,862	\$ 915,138
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整:				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む) (注記2(11)、2(13)および12).....	77,574	75,300	78,955	711,688
退職・年金費用(支払額控除後).....	1,193	614	977	10,945
繰延税額.....	(4,715)	(12,086)	(6,118)	(43,257)
固定資産除・売却損益・純額.....	2,770	1,444	(1,541)	25,413
長期性資産減損損失(注記11).....	952	595	841	8,734
販売用不動産評価損(注記8).....	66	580	865	606
プライベート・エフイティ投資関連損益(注記22).....	139	(4,673)	(5,884)	1,275
営業権減損損失(注記12).....	758	—	11	6,954
投資有価証券売却益・純額(注記7および14).....	(2,962)	(901)	(1,073)	(27,174)
投資有価証券評価損(注記14および22).....	8,540	8,991	199	78,349
持分法による投資利益.....	(6,654)	(7,002)	(7,179)	(61,046)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後):				
現金護送業務用現金・預金の(増加)減少.....	1,430	(6,527)	(5,189)	13,119
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後).....	(10,576)	(17,404)	(8,292)	(97,028)
棚卸資産の(増加)減少.....	9,256	4,285	(18,639)	84,917
長期繰延費用の増加.....	(11,754)	(10,716)	(15,902)	(107,835)
支払手形および買掛金の増加(減少).....	2,361	3,388	(378)	21,661
預り金の増加(減少).....	(4,822)	8,690	5,962	(44,239)
前受契約料および長期前受契約料の増加(減少).....	1,874	938	(779)	17,193
未払法人税等の増加(減少).....	5,146	(4,914)	(2,441)	47,211
預り保証金の増加(減少).....	(352)	(164)	(474)	(3,229)
保険契約債務の増加.....	4,600	9,495	4,796	42,202
未払消費税の増加(減少).....	4,529	(831)	1,924	41,550
その他・純額.....	5,295	8,784	2,754	48,577
営業活動から得た現金・預金(純額).....	184,398	158,327	133,257	1,691,724
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の(増加)減少.....	1,564	(1,251)	172	14,349
有形固定資産の売却.....	1,178	3,379	6,166	10,807
有形固定資産の購入.....	(63,126)	(56,401)	(53,751)	(579,138)
無形固定資産の購入.....	(11,722)	(11,454)	(7,859)	(107,541)
投資有価証券の売却・償還(注記7).....	50,259	43,597	69,365	461,092
投資有価証券の購入.....	(45,325)	(36,686)	(51,098)	(415,826)
有価証券の(増加)減少.....	(1,357)	(4,256)	(1,150)	(12,450)
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)(注記4).....	(725)	(3,133)	(23,283)	(6,651)
短期貸付金の(増加)減少・純額.....	(147)	62	(457)	(1,349)
長期貸付による支出.....	(1,416)	(1,024)	(840)	(12,991)
長期貸付金の回収.....	1,578	1,685	1,224	14,477
その他・純額.....	2,628	1,052	50	24,114
投資活動に使用した現金・預金(純額).....	(66,611)	(64,430)	(61,461)	(611,107)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入.....	8,802	7,161	9,613	80,752
長期借入債務の返済.....	(18,793)	(20,184)	(20,582)	(172,413)
短期借入金増加(減少)・純額.....	162	(1,789)	(3,378)	1,486
保険契約預り金の増加(減少).....	(2,099)	(1,592)	(2,483)	(19,257)
当社株主への配当金の支払.....	(37,104)	(34,922)	(32,738)	(340,404)
非支配持分への配当金の支払.....	(3,425)	(6,263)	(5,426)	(31,422)
非支配持分からの子会社株式の取得.....	(659)	(3,033)	(120)	(6,046)
非支配持分への子会社株式の売却.....	—	—	—	—
自己株式の増加・純額.....	(16)	(10)	(17)	(147)
その他・純額.....	190	331	94	1,743
財務活動に使用した現金・預金(純額).....	(52,942)	(60,301)	(55,037)	(485,708)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額.....	93	(595)	370	853
現金・預金および現金同等物の純増加額.....	64,938	33,001	17,129	595,762
現金・預金および現金同等物期首残高.....	349,730	316,729	299,600	3,208,532
現金・預金および現金同等物期末残高.....	¥414,668	¥349,730	¥316,729	\$3,804,294

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社
2020年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社グループ”)は、セキュリティサービス、防災・メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他の事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社グループは、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、常駐警備、現金護送、多様な安全商品の提供などのセキュリティサービスを事業の核としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災サービス、在宅医療および当社グループが主たる受益者である変動持分事業体による病院等の経営を中心とした医療サービス、損害保険、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理空間情報サービス、データセンター、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービスの提供ならびにBusiness Process Outsourcing(以下“BPO”)業務の受託・運営を行うBPO・ICTサービス、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産賃貸および建設設備工事といった不動産・その他のサービスなど、多様な事業を展開しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社グループが重要な影響力を行使しうる会社(通常、20%～50%の持分を所有する会社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社グループの持分法による投資利益を含んでいます。

(2) 変動持分事業体の連結

当連結財務諸表には、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体も含んでいます。

米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)会計基準編纂書810「連結」は以下の両方を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。

- 変動持分事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える変動持分事業体の活動に対する力
- 変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、または変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利

当社グループは、病院等を経営する法人、不動産を保有する会社および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体に、出資、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、

会計基準編纂書810で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。

当社グループが主たる受益者である事業体の資産および負債は、2020年3月31日現在、それぞれ85,968百万円(788,697千米ドル)および94,807百万円(869,789千米ドル)で、2019年3月31日現在、それぞれ73,396百万円および82,725百万円です。当該事業体の債権者は、当社グループが支払保証を供与している債務を除き、当社グループの債権一般に対して遡及権を有しません。また、当社グループが主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2020年および2019年3月31日現在の資産は、それぞれ28,067百万円(257,495千米ドル)および28,531百万円、負債は、それぞれ25,738百万円(236,128千米ドル)および26,610百万円、連結貸借対照表に計上されているこれらの事業体に係る資産ならびに想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ7,273百万円(66,725千米ドル)および6,851百万円です。

(3) 収益認識

当社グループは、会計基準編纂書606「顧客との契約から生じる収益」に基づき、以下の5つのステップアプローチを適用することにより、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時点(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、セキュリティサービス、防災・メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他事業に関する商品およびサービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。

セキュリティサービス収益を含む期間サービスに係る収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。主にセキュリティサービスにおいては、当社グループは、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰延処理し、当該契約期間にわたり償却しています。(注記2(13))。

当社グループは、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、会計基準編纂書606「顧客との契約から生じる収益」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

工事契約収益は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法等により行っています。

不動産販売による収益は、物件の引渡しにより計上しています。

上記以外に、下記で説明している方針をそれぞれの取引に適用しています。

財産保険および障害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社グループは、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(6) 負債証券および持分証券投資

当社グループは、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社グループは「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社グループが満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある持分証券は、公正価値により評価し、その評価損益を期間損益に含めて計上しています。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券は、公正価値で計上し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社グループは、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リ

スクの増大、および公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社グループが保有し続けることができるか否かなどを考慮しています。

売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

その他の非公開企業に対する投資は、プライベート・エクイティ投資を除き、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社グループは、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でないと判断した場合は、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減されます。

(7) プライベート・エクイティ投資

当社グループは、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、会計基準編纂書946「金融サービス投資会社」を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社グループの評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。2020年および2019年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ10,366百万円(95,101千米ドル)および13,372百万円です。

プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

(8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産およびその他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

(9) 貸倒引当金

当社グループは、回収可能性に照らして売掛債権、貸付金および未収入金(短期および長期)、ならびにその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社グループは、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

(10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却されています。減価償却費は、警報機器および警報設備を除き定額法で、警報機器および警報設備は定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ55,498百万円(509,156千米ドル)、54,474百万円および54,127百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。	
建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

当社グループは、条件付資産除去債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除去債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除去する際に有する法的義務を対象としています。

連結子会社の一部の建物は、建物賃借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められていますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としています。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いましたが、資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

(12) 借手リース

当社グループは、一部の資産をファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースにより使用しており、リース開始日に使用权資産、リース負債を認識しております。一部のリース契約では、リース期間の延長又は解約オプションが含まれており、当社グループは、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しています。当社グループは、リース料総額の現在価値を算定する際に、リース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利率率を使用しています。

(13) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ11,080百万円(101,651千米ドル)、10,310百万円および15,529百万円です。

(14) 長期性資産の減損または処分

当社グループは、会計基準編纂書360「有形固定資産」を適用しており、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識され、資産の帳簿価額と公正価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか低い金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

(15) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。当社グループは、会計基準編纂書350「無形資産—営業権およびその他」を適用しており、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、本基準は、耐用年数が見積可能な無形資産はその見積耐用年数にわたり見積残存価額まで償却し、かつ会計基準編纂書360に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社グループは、毎年の減損テストを、各会計年度に実施しています。

(16) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(17) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当額を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社グループは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で税務当局に認められると予想される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しています。税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

(18) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。また、研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度において、それぞれ7,428百万円(68,147千米ドル)、7,345百万円および6,383百万円でした。

(19) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ5,740百万円(52,661千米ドル)、5,374百万円および5,011百万円です。

(20) 荷造運送費

荷造運送費は、販売費および一般管理費に含まれており、2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度において、それぞれ1,482百万円(13,596千米ドル)、1,430百万円および1,380百万円でした。

(21) デリバティブ

当社グループは金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815[デリバティブおよびヘッジ]を適用しています。当社グループはすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)累積額の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社グループは有効なヘッジに必要となる、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(22) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ218,261千株、218,261千株および218,260千株です。2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

(23) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・繰延保険契約費・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権・その他の無形資産および保険契約債務の帳簿価額、債権の評価、繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係る資産・負債、資産除去債務、法人税等の不確実性およびその他の偶発債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

(24) 最近公表された会計基準

FASBは、2016年2月に会計基準編纂書更新第2016-02号「リース」を発行しました。本基準は、オペレーティングリースに分類される借手側のリース契約によるリース資産とリース負債のほとんどを、貸借対照表上に認識することを要求しています。当社は、比較年度の表示および開示を修正再表示しない修正遡及適用アプローチを選択し、また、適用日に終了している、あるいは存在するリース契約に対し、リースの分類などを再評価しない実務上の便法を用いています。本基準は、2018年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2019年4月1日より適用しています。本基準の適用により、当社は、2019年4月1日時点の連結財務諸表において、オペレーティング・リース使用権資産 151,472百万円(1,389,651千米ドル)、オペレーティング・リース負債 151,472百万円(1,389,651千米ドル)を計上しております。

FASBは、2016年6月に会計基準編纂書更新第2016-13号「金融商品における予想信用損失の測定」を発行しました。本基準は、信用損失の発生がほぼ確実になるまで、その損失全額の認識が遅れてしまう現行の信用損失の測定法から、予想される信用損失を反映できるような測定法に改め、また信用損失の算出において、より広域的な合理的かつ裏付けとなる情報を考慮することを要求しています。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度より適用される予定でしたが、FASBは、2019年11月に会計基準編纂書更新第2019-10号「適用日」を発行し、米国証券取引委員会(SEC)登録企業以外の公開企業についてその適用日を2年延期しており、本基準は、2022年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2023年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2017年1月に会計基準編纂書更新第2017-04号「営業権の減損判定の簡略化」を発行しました。本基準は、営業権の減損判定の第2ステップを削除する一方、年次及び期中の減損判定は、報告単位の公正価値とその帳簿価額との比較により行い、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る金額を減損損失として計上することを要求しています。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2021年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2018年8月に会計基準編纂書更新第2018-12号「長期保険契約に関する会計処理の改善」を発行しました。本基準は、保険会社が発行する長期保険契約の認識、測定、表示および開示要求を変更しております。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度より適用される予定でしたが、FASBは、2019年11月に会計基準編纂書更新第2019-09号「適用日」を発行し、米国証券取引委員会(SEC)登録企業以外の公開企業についてその適用日を3年延期しており、本基準は、2023年12月15日より後に開始する会計年度および2024年12月15日より後に開始する期中期間より適用され、当社グループにおいては2024年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2018年8月に会計基準編纂書更新第2018-13号「公正価値測定に関する開示規定の改訂」を発行しました。本基準は、公正価値測定に関する開示要求を追加、削除および修正するものです。本基準は、2019年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2020年4月1日より適用されます。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響はありません。

FASBは、2018年8月に会計基準編纂書更新第2018-14号「確定給付制度に関する開示規定の改訂」を発行しました。本基準は、年金制度に関する開示要求を追加、削除および明確化するものです。本基準は、2020年12月15日より後に終了する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2020年4月1日より適用されます。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響はありません。

(25) 非継続事業

会計基準編纂書205-20「非継続事業」は、明確に区分できる事業およびキャッシュ・フローの単位であり、処分または売却予定に区分され重要な継続的関与のないものを非継続事業として扱うことを要請しています。

(26) 組替表示

2019年および2018年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表の特定の金額は、2020年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2020年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=109円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

4. 企業結合(取得)

(株)TMJ

2017年10月2日、当社は(株)TMJの発行済株式100%を現金26,550百万円にて取得しました。同社を連結子会社にした目的は、双方の強みを生かした既存業務のさらなる品質向上や新たなBPOサービスの提供など、さまざまな面でシナジーを発揮し、企業価値の向上を実現するためです。

株式取得時における資産および負債の見積公正価額は、以下のとおりです。

	単位:百万円
現金・預金および現金同等物	¥ 2,654
売掛金および受取手形	3,803
その他の流動資産	290
投資および貸付金	1,642
有形固定資産	1,262
無形固定資産(営業権含む)	24,919
取得した資産の公正価値	34,570
流動負債	5,075
固定負債	2,945
引き継いだ負債の公正価値	8,020
取得した純資産額	¥26,550

無形固定資産のうち、償却対象無形固定資産7,448百万円の中には、耐用年数15年の顧客関係6,796百万円が含まれています。営業権17,471百万円は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上損金算入不能なものであり、BPO・ICT事業に含めて報告しています。

当該企業結合に係る取得関連費用として、2018年3月31日に終了した年度に274百万円の販売費および一般管理費を計上しています。

2018年3月31日に終了した年度において、2018年3月31日に終了した年度に新規連結となった子会社が2016年4月1日時点で連結されていたと仮定した場合の連結経営成績(非監査)は以下のとおりです。

	単位:百万円
	3月31日終了年度
非監査	2018年
純売上高及び営業収入	¥1,099,655
当社株主に帰属する当期純利益	97,714

	単位:円
	3月31日終了年度
非監査	2018年
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥447.69

当該非監査数値は、取得が2016年4月1日に実際に行われたと仮定した場合の当社の経営成績や将来の経営成績を必ずしも示すものではありません。

5. 現金・預金および現金同等物

2020年および2019年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2020年	2019年	2020年	2019年
現金	¥400,286	¥337,195	\$3,672,349	\$3,000,000
定期預金	13,024	12,447	119,486	113,000
コールローン	—	—	—	—
有価証券	1,358	88	12,459	800
	¥414,668	¥349,730	\$3,804,294	\$3,113,800

有価証券には、譲渡性預金およびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価値に近似しています。当社グループは、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

6. 現金護送業務用現金・預金

当社グループは、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務および現金集配金業務を行っています。現金護送業務用現金・預金の残高は、当社グループによる使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社グループは、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2020年3月31日現在、それぞれ22,565百万円(207,018千米ドル)および118,302百万円(1,085,339千米ドル)であり、2019年3月31日現在、それぞれ21,211百万円および121,087百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社グループに補填されています。

7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2020年および2019年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値、総末実現評価益、総末実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2020年3月31日現在			
	取得原価	益	損	公正価値
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 29,244	¥ 343	¥ 3	¥ 29,584
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	1,500	9	—	1,509
	¥ 30,744	¥ 352	¥ 3	¥ 31,093

	単位：百万円			
	2019年3月31日現在			
	取得原価	益	損	公正価値
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥106,004	¥3,021	¥568	¥108,457
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	11,509	1,461	—	12,970
	¥117,513	¥4,482	¥568	¥121,427

	単位：百万円			
	2019年3月31日現在			
	取得原価	益	損	公正価値
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 24,460	¥ 865	¥ 31	¥ 25,294
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	—	—	—	—
	¥ 24,460	¥ 865	¥ 31	¥ 25,294

	単位：百万円			
	2020年3月31日現在			
	取得原価	益	損	公正価値
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥111,534	¥ 2,644	¥ 320	¥113,858
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	12,954	1,743	—	14,697
	¥124,488	¥ 4,387	¥ 320	¥128,555

	単位：千米ドル			
	2020年3月31日現在			
	取得原価	益	損	公正価値
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	\$ 268,294	\$ 3,147	\$ 28	\$ 271,413
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	13,761	83	—	13,844
	\$ 282,055	\$ 3,230	\$ 28	\$ 285,257

	単位：千米ドル			
	2020年3月31日現在			
	取得原価	益	損	公正価値
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	\$ 972,514	\$27,716	\$5,211	\$ 995,019
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	105,587	13,404	—	118,991
	\$1,078,101	\$41,120	\$5,211	\$1,114,010

2020年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価値および総末実現評価損は、総末実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2020年3月31日現在			
	12カ月未満	12カ月以上	公正価値	総末実現評価損
売却可能有価証券：				
負債証券	¥37,691	¥571	¥—	¥—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ —	¥ —	¥—	¥—

	単位：千米ドル			
	2020年3月31日現在			
	12カ月未満	12カ月以上	公正価値	総末実現評価損
売却可能有価証券：				
負債証券	\$345,789	\$5,239	\$—	\$—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ —	\$ —	\$—	\$—

当社グループは、これらの投資を公正価値の回復を合理的に見込める期間にわたり保有する能力および意思を有していること、発行企業の信用リスクおよびその他関連する要因に基づき、2020年3月31日現在、これらの投資については一時的でない下落による減損は発生していないと判断しています。

2020年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券に区分されている負債証券および満期まで保有する負債証券の2020年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2020年3月31日現在			
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥ 29,244	¥ 29,584	¥ 1,500	¥ 1,509
1年～5年以内	80,652	81,767	117	122
5年～10年以内	11,407	12,309	—	—
10年超	13,945	14,381	11,392	12,848
	¥135,248	¥138,041	¥13,009	¥14,479

	単位：千米ドル			
	2020年3月31日現在			
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$ 268,294	\$ 271,413	\$ 13,761	\$ 13,844
1年～5年以内	739,927	750,156	1,073	1,119
5年～10年以内	104,651	112,927	—	—
10年超	127,936	131,936	104,514	117,872
	\$1,240,808	\$1,266,432	\$119,348	\$132,835

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ35,559百万円(326,229千米ドル)、11,603百万円および26,488百万円でした。2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度における総末実現売却益および総末実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2020年	2019年	2018年	2020年
総末実現売却益	¥1,354	¥1,457	¥1,689	\$12,422
総末実現売却損	273	53	268	2,505

当社グループは、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価(一時的でない減損控除後)で計上しており、2020年および2019年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ11,911百万円(109,275千米ドル)および10,890百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難であり、また投資の公正価値に著しく重要な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られないため、算定していません。

8. 棚卸資産

2020年および2019年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2019年	3月31日現在	2020年
安全商品	¥ 9,123	¥ 8,611	\$ 83,697	
防災関連製品	11,422	12,160	104,789	
販売用不動産	26,738	36,607	245,303	
その他関連製品	9,014	8,567	82,697	
	¥56,297	¥65,945	\$516,486	

2020年および2019年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ21,807百万円(200,064千米ドル)および30,743百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度において売上原価に含まれている販売用不動産評価損の金額は、それぞれ66百万円(606千米ドル)、580百万円および865百万円です。

9. 信用の質および貸倒引当金

当社グループは、金融債権を保有しており、それらを安全商品やセキュリティシステムのリースから生じるリース債権、メディカルサービス事業から生じる貸付金、その他の貸付金、その他の4つに区分しています。当社グループは、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しています。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況を評価し、引当金を見積もっています。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しています。

2020年および2019年3月31日現在の金融債権の残高および対応する貸倒引当金は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル		
	2020年3月31日終了年度				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	¥ 237	¥2,367	¥ 484	¥1,162	¥ 4,250
繰入額(戻入額)	(88)	(2)	84	(49)	(55)
取崩額	55	—	(2)	(23)	30
その他	—	—	—	—	—
期末残高	204	2,365	566	1,090	4,225
個別評価債権に対する貸倒引当金	186	2,365	566	1,090	4,207
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 18	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ 18
金融債権：					
個別評価債権	¥ 297	¥5,155	¥ 885	¥1,262	¥ 7,599
一般評価債権	51,251	480	1,384	143	53,258
	¥51,548	¥5,635	¥2,269	¥1,405	¥60,857

	単位：百万円				
	2019年3月31日終了年度				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	¥ 275	¥2,373	¥ 539	¥1,216	¥ 4,403
繰入額(戻入額)	(70)	(6)	(55)	(54)	(185)
取崩額	32	—	—	(0)	32
その他	—	—	—	—	—
期末残高	237	2,367	484	1,162	4,250
個別評価債権に対する貸倒引当金	169	2,367	484	1,162	4,182
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 68	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ 68
金融債権：					
個別評価債権	¥ 277	¥5,142	¥ 832	¥1,407	¥ 7,658
一般評価債権	50,374	579	1,277	199	52,429
	¥50,651	¥5,721	¥2,109	¥1,606	¥60,087

	単位：千米ドル				
	2020年3月31日終了年度				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	\$ 2,174	\$21,716	\$ 4,440	\$10,661	\$ 38,991
繰入額(戻入額)	(807)	(19)	771	(450)	(505)
取崩額	505	—	(18)	(211)	276
その他	—	—	—	—	—
期末残高	1,872	21,697	5,193	10,000	38,762
個別評価債権に対する貸倒引当金	1,707	21,697	5,193	10,000	38,597
一般評価債権に対する貸倒引当金	\$ 165	\$ —	\$ 0	\$ —	\$ 165
金融債権：					
個別評価債権	\$ 2,724	\$47,293	\$ 8,120	\$11,578	\$ 69,715
一般評価債権	470,193	4,404	12,697	1,312	488,606
	\$472,917	\$51,697	\$20,817	\$12,890	\$558,321

当社グループは、回収期日経過の事実、債務者の財政状態を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しています。また、回収期日の経過等により契約上の利息の受け取りが見込まれないと判断した金融債権については、未収利息の計上を中止しています。

2020年および2019年3月31日現在の金融債権の期日経過期間別残高および未収利息を計上していない金融債権残高は、以下のとおりです。

	単位：百万円				
	2020年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥51,251	¥5,601	¥1,406	¥ 849	¥59,107
期日経過	297	34	863	556	1,750
金融債権計	¥51,548	¥5,635	¥2,269	¥1,405	¥60,857
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 1	¥ 885	¥ —	¥ 886

	単位：百万円				
	2019年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥50,374	¥5,685	¥1,310	¥ 957	¥58,326
期日経過	277	36	799	649	1,761
金融債権計	¥50,651	¥5,721	¥2,109	¥1,606	¥60,087
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 3	¥ 833	¥ —	¥ 836

	単位：千米ドル				
	2020年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	\$470,192	\$51,385	\$12,900	\$ 7,789	\$542,266
期日経過	2,725	312	7,917	5,101	16,055
金融債権計	\$472,917	\$51,697	\$20,817	\$12,890	\$558,321
未収利息を計上していない金融債権	\$ —	\$ 9	\$ 8,119	\$ —	\$ 8,128

2020年および2019年3月31日現在の減損が生じていると判定される金融債権残高およびこれに対して設定した貸倒引当金残高は、以下のとおりです。

	単位：百万円				
	2020年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥297	¥5,155	¥885	¥1,262	¥7,599
上記金融債権に対して設定した引当金	186	2,365	566	1,090	4,207

	単位：百万円				
	2019年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥277	¥5,142	¥832	¥1,407	¥7,658
上記金融債権に対して設定した引当金	169	2,367	484	1,162	4,182

	単位：千米ドル				
	2020年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	\$2,724	\$47,293	\$8,120	\$11,578	\$69,715
上記金融債権に対して設定した引当金	1,707	21,697	5,193	10,000	38,597

2020年3月31日に終了した年度における減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高は、以下のとおりです。

	単位：百万円				
	2020年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	¥287	¥5,149	¥858	¥1,335	¥7,629

	単位：千米ドル				
	2020年3月31日現在				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	\$2,633	\$47,239	\$7,872	\$12,248	\$69,992

10. 関連会社に対する投資

当社グループは、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保全科技股份有限公司(発行済株式の28.7%保有)、韓国取引所上場企業である(株)エスワン(発行済株式の28.8%保有)、東京証券取引所市場第二部上場企業の東洋テック(株)(発行済株式の27.9%保有)です。

持分法を適用している関連会社の合算財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2020年	2019年	2020年	2019年
流動資産	¥140,422	¥133,699	\$1,288,275	
固定資産	189,945	188,009	1,742,615	
資産合計	¥330,367	¥321,708	\$3,030,890	
流動負債	¥ 87,359	¥ 78,969	\$ 801,458	
固定負債	37,614	40,801	345,083	
資本合計	205,394	201,938	1,884,349	
負債および資本合計	¥330,367	¥321,708	\$3,030,890	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年
純売上高	¥292,856	¥289,172	¥283,066	\$2,686,752	
売上総利益	¥ 78,425	¥ 81,096	¥ 83,626	\$ 719,495	
当社関連会社に帰属する当期純利益	¥ 23,549	¥ 20,435	¥ 25,266	\$ 216,046	

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ4,112百万円(37,725千米ドル)、4,390百万円および4,199百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2020年および2019年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ55,118百万円(505,670千米ドル)および54,608百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ109,766百万円(1,007,028千米ドル)および138,854百万円でした。

2020年および2019年3月31日現在の関連会社に対する投資に含まれる営業権の残高は、それぞれ4,545百万円(41,697千米ドル)および4,665百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
売上	¥1,291	¥1,422	¥1,371	\$11,844
仕入	¥9,531	¥6,965	¥6,293	\$87,440

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2020年	2019年	2020年
売掛金および受取手形	¥ 401	¥ 490	\$ 3,679
貸付金	¥ 225	¥ 331	\$ 2,064
支払手形および買掛金	¥2,430	¥3,128	\$22,294
銀行借入に対する保証	¥ —	¥ —	\$ —

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2020年および2019年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、41,752百万円(383,046千米ドル)および39,466百万円です。

11. 長期性資産

当社グループは、長期性資産につき減損の検討を行いました。将来予想される収益の著しい下落により、当社グループは、主に2020年3月31日に終了した年度にBPO・ICT事業における一部の事業用資産の減損損失を、2019年3月31日に終了した年度に地理空間情報サービス事業における一部の事業用資産の減損損失を、2018年3月31日に終了した年度にBPO・ICT事業における一部の事業用資産の減損損失をそれぞれ認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
セキュリティサービス事業	¥201	¥ 11	¥ 47	\$1,844
防災事業	48	23	15	440
メディカルサービス事業	—	—	—	—
保険事業	—	—	—	—
地理空間情報サービス事業	259	545	364	2,377
BPO・ICT事業	437	16	415	4,009
不動産・その他の事業	7	—	—	64
全社項目	—	—	—	—
	¥952	¥595	¥841	\$8,734

12. 営業権およびその他無形資産

2020年および2019年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2020年3月31日現在	2020年3月31日現在	2020年3月31日現在
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥ 68,867	(¥41,187)	¥27,680
その他	40,619	(14,198)	26,421
	¥109,486	(¥55,385)	¥54,101
償却対象でない無形資産	¥ 4,713	¥ —	¥ 4,713

	単位：百万円		
	2019年3月31日現在	2019年3月31日現在	2019年3月31日現在
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥ 63,865	(¥38,759)	¥25,106
その他	40,765	(12,156)	28,609
	¥104,630	(¥50,915)	¥53,715
償却対象でない無形資産	¥ 4,177	¥ —	¥ 4,177

	単位：千米ドル		
	2020年3月31日現在	2020年3月31日現在	2020年3月31日現在
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$ 631,807	(\$377,862)	\$253,945
その他	372,651	(130,257)	242,394
	\$1,004,458	(\$508,119)	\$496,339
償却対象でない無形資産	\$ 43,239	\$ —	\$ 43,239

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ10,996百万円(100,881千米ドル)、10,516百万円および9,299百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2021年	¥11,544	\$105,908
2022年	9,463	86,817
2023年	8,125	74,541
2024年	6,745	61,881
2025年	4,291	39,367

2020年および2019年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円						
	セキュリティサービス事業	防災事業	メディカルサービス事業	地理空間情報サービス事業	BPO・ICT事業	不動産・その他の事業	計
取得原価	¥62,788	¥1,999	¥9,399	¥4,575	¥35,114	¥1,962	¥115,837
減損累計額	(2,879)	—	(5,361)	(775)	(175)	(135)	(9,325)
2018年3月31日現在残高	59,909	1,999	4,038	3,800	34,939	1,827	106,512
取得	1,623	—	—	—	—	—	1,623
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	—	—	—	—	—	—	—
外貨換算調整額	(12)	—	—	(1)	—	—	(13)
取得原価	64,399	1,999	9,399	4,574	35,114	1,962	117,447
減損累計額	(2,879)	—	(5,361)	(775)	(175)	(135)	(9,325)
2019年3月31日現在残高	61,520	1,999	4,038	3,799	34,939	1,827	108,122
取得	1,768	—	—	—	—	—	1,768
処分	—	—	—	(134)	—	—	(134)
減損	(758)	—	—	—	—	—	(758)
外貨換算調整額	(72)	—	—	(1)	—	—	(73)
取得原価	66,095	1,999	9,399	4,439	35,114	1,962	119,008
減損累計額	(3,637)	—	(5,361)	(775)	(175)	(135)	(10,083)
2020年3月31日現在残高	¥62,458	¥1,999	¥4,038	¥3,664	¥34,939	¥1,827	¥108,925

	単位：千米ドル						
	セキュリティサービス事業	防災事業	メディカルサービス事業	地理空間情報サービス事業	BPO・ICT事業	不動産・その他の事業	計
取得原価	\$590,817	\$18,339	\$86,229	\$41,963	\$322,147	\$18,000	\$1,077,495
減損累計額	(26,413)	—	(49,183)	(7,110)	(1,606)	(1,239)	(85,551)
2019年3月31日現在残高	564,404	18,339	37,046	34,853	320,541	16,761	991,944
取得	16,220	—	—	—	—	—	16,220
処分	—	—	—	(1,229)	—	—	(1,229)
減損	(6,954)	—	—	—	—	—	(6,954)
外貨換算調整額	(660)	—	—	(9)	—	—	(669)
取得原価	606,377	18,339	86,229	40,725	322,147	18,000	1,091,817
減損累計額	(33,367)	—	(49,183)	(7,110)	(1,606)	(1,239)	(92,505)
2020年3月31日現在残高	\$573,010	\$18,339	\$37,046	\$33,615	\$320,541	\$16,761	\$ 999,312

上表の営業権の減損損失は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、各ビジネスセグメントのレポート・ユニットの見積公正価値の著しい下落によるものです。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値に基づいて決定しています。

13. 短期借入金および長期借入債務

2020年および2019年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ39,002百万円(357,817千米ドル)および38,658百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2020年および2019年3月31日現在、それぞれ1.19%および0.68%です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社グループは、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社グループは、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2020年3月31日現在、セコム(株)の子会社である能美防災(株)及び(株)荒井商店の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、6,800百万円(62,385千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2021年3月及び2041年4月に期限が到来します。契約のもと、能美防災(株)及び(株)荒井商店はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、年率0.15%及び年率0.55%+日本円1カ月TIBORのコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2020年3月31日現在、当社グループは取引銀行39行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は74,316百万円(681,798千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発生しません。当座貸越契約は、2020年4月から2021年3月の間に期限が到来しますが、当社グループは、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2020年および2019年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2019年	3月31日現在	2020年
借入金(借入先：主として銀行)				
[利率：年0.07%～29.00%、 返済期限：2019年～2041年]				
担保付	¥10,729	¥12,270	\$ 98,431	
無担保	19,003	20,426	174,339	
無担保社債、利率0.38%				
[2021年中満期]	497	493	4,560	
無担保社債、利率0.26%				
[2021年中満期]	30	50	275	
無担保社債、利率0.25%				
[2021年中満期]	30	50	275	
無担保社債、利率0.31%				
[2023年中満期]	26	33	239	
無担保社債、利率0.40%				
[2024年中満期]	17	22	156	
無担保社債、利率0.29%				
[2022年中満期]	20	30	183	
無担保社債、変動利率(日本円 6カ月TIBOR)				
[2019年～2040年中満期]	6,314	5,946	57,926	
ファイナンス・リース未払金				
[返済期限：2019年～2043年] (注記19)	25,572	24,469	234,607	
	62,238	63,789	570,991	
控除：				
1年以内に返済期限の到来する額	(17,983)	(18,447)	(164,982)	
	¥44,255	¥45,342	\$406,009	

2020年および2019年3月31日現在、短期借入金および長期借入債務の担保として提供されている資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2019年	3月31日現在	2020年
定期預金	¥ 1,234	¥ 1,349	\$ 11,321	
貸付金および未収入金	6,194	6,166	56,826	
投資有価証券	1,275	1,319	11,697	
有形固定資産	44,195	43,637	405,459	
その他無形資産	¥ 818	¥ 818	\$ 7,505	

2020年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2021年	¥17,983	\$164,982
2022年	12,392	113,688
2023年	10,366	95,101
2024年	6,255	57,385
2025年	3,703	33,972
2026年以降	11,539	105,863
	¥62,238	\$570,991

14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2020年および2019年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ67,850百万円(622,477千米ドル)および72,174百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損含む)は、それぞれ4,136百万円(37,945千米ドル)の損失、4,016百万円の損失および694百万円の利益であり、投資有価証券評価損は、それぞれ4,802百万円(44,055千米ドル)、5,032百万円および142百万円でした。

15. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

純期間退職・年金費用のうち、勤務費用は、連結損益計算書の売上原価および、販売費および一般管理費に含めており、勤務費用以外の要素は、連結損益計算書のその他の収入のその他に含めております。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	2019年	2018年	3月31日終了年度	2020年
純期間退職・年金費用(貸方)：					
勤務費用	¥8,016	¥7,787	¥7,996	\$73,541	
利息費用	314	398	404	2,881	
期待年金資産運用収益	(3,312)	(3,254)	(3,109)	(30,385)	
過去勤務債務(便益)の償却	(1)	(4)	(306)	(9)	
年金数理純損失の償却	185	176	287	1,697	
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	444	—	—	4,073	
純期間退職・年金費用	¥5,646	¥5,103	¥5,272	\$51,798	

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	2019年	3月31日終了年度	2020年
退職給付債務の変動：				
期首退職給付債務	¥116,147	¥113,324	\$1,065,569	
勤務費用	8,016	7,787	73,541	
利息費用	314	398	2,881	
年金数理純損失(利益)	1,022	(154)	9,376	
過去勤務債務(便益)	16	—	147	
退職給付支払額	(5,980)	(6,586)	(54,862)	
買収	—	1,723	—	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	(617)	(140)	(5,661)	
厚生年金の代行部分返上に伴う減少額	—	(205)	—	
その他	(3)	—	(27)	
期末退職給付債務	118,915	116,147	1,090,964	
年金資産の変動：				
期首年金資産公正価値	123,723	125,349	1,135,073	
年金資産運用収益	(1,745)	(142)	(16,009)	
会社による拠出額	2,794	2,256	25,633	
退職給付支払に伴う払出額	(4,387)	(4,572)	(40,247)	
買収	—	1,016	—	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	(1,025)	—	(9,404)	
厚生年金の代行部分返上に伴う減少額	—	(260)	—	
その他	(48)	76	(440)	
期末年金資産公正価値	119,312	123,723	1,094,606	
年金制度の財政状況	¥ 397	¥ 7,576	\$ 3,642	

2020年および2019年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2019年	3月31日現在	2020年
前払退職・年金費用	¥31,790	¥38,489	\$291,651	
未払退職・年金費用	(31,393)	(30,913)	(288,009)	
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 397	¥ 7,576	\$ 3,642	

2020年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と退職給付債務のその他の変動は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2019年	3月31日現在	2020年
年金数理純損失発生額	¥6,079		\$55,770	
年金数理純損失償却額	(185)		(1,697)	
確定拠出年金制度への移行に伴う組替調整額	(35)		(321)	
過去勤務債務(便益)発生額	16		147	
過去勤務債務(便益)償却額	1		9	
	¥5,876		\$53,908	

2020年および2019年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	3月31日現在	2019年	3月31日現在	2020年
年金数理純損失	¥9,675	¥3,816	\$88,762	
過去勤務債務(便益)	248	231	2,275	
連結貸借対照表に計上した純額	¥9,923	¥4,047	\$91,037	

2021年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益(損失)累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務(便益)および年金数理純損失の予測額はそれぞれ-27百万円(-248千米ドル)および202百万円(1,853千米ドル)です。

2020年および2019年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ118,612百万円(1,088,183千米ドル)および115,843百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2020年3月31日現在、それぞれ52,018百万円(477,229千米ドル)、51,714百万円(474,440千米ドル)および22,071百万円(202,486千米ドル)で、2019年3月31日現在、それぞれ51,666百万円、51,362百万円および18,580百万円でした。

当社グループは、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2020年および2019年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2020年	2019年
割引率	0.4%	0.3%
昇給率	2.5%	2.2%

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2020年	2019年	2018年
割引率	0.3%	0.4%	0.4%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.2%	2.6%	2.7%

当社グループは、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

当社グループの年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。年金資産は、株・債券及び不動産等のその他資産に、それぞれ目標とする配分割合を定め、リスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、分散して投資されます。投資結果は定期的に点検の上、必要に応じて資産配分を目標とする配分割合に調整します。

2020年および2019年3月31日現在における年金資産の種類ごとの公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

	単位:百万円			
	2020年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥12,919	¥ —	¥ —	¥ 12,919
持分証券				
国内株式	2,799	—	424	3,223
外国株式	2,538	—	—	2,538
負債証券				
公共債	2,592	113	—	2,705
民間債	—	—	—	—
合同運用	384	44,584	32,058	77,026
コールローン	—	5,761	—	5,761
保険契約	—	14,142	—	14,142
その他	8	282	708	998
	¥21,240	¥64,882	¥33,190	¥119,312

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%で構成されています。
 ※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約30%、負債証券約50%、その他約20%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位:百万円			
	2019年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 6,618	¥ —	¥ —	¥ 6,618
持分証券				
国内株式	22,944	—	424	23,368
外国株式	5,240	—	—	5,240
負債証券				
公共債	2,485	414	—	2,899
民間債	—	—	—	—
合同運用	411	47,345	19,545	67,301
コールローン	—	3,770	—	3,770
保険契約	—	13,493	—	13,493
その他	2	448	584	1,034
	¥37,700	¥65,470	¥20,553	¥123,723

※負債証券のうち、公共債は日本国債約10%、外国債約90%で構成されています。
 ※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約40%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位:千米ドル			
	2020年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	\$118,523	\$ —	\$ —	\$ 118,523
持分証券				
国内株式	25,679	—	3,890	29,569
外国株式	23,284	—	—	23,284
負債証券				
公共債	23,780	1,037	—	24,817
民間債	—	—	—	—
合同運用	3,523	409,028	294,110	706,661
コールローン	—	52,853	—	52,853
保険契約	—	129,743	—	129,743
その他	73	2,588	6,495	9,156
	\$194,862	\$595,249	\$304,495	\$1,094,606

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%で構成されています。
 ※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約30%、負債証券約50%、その他約20%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

2020年および2019年3月31日に終了した各年度において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は以下のとおりです。

なお、レベル3に分類された年金資産の主な内容は合同運用に含まれる非上場の証券投資信託受益証券であり、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しています。これらの公正価値は運用会社が提供する観察不能なインプットにより見積もられています。

	単位:百万円			
	2020年3月31日終了年度			
	持分証券	合同運用	その他	合計
期首残高	¥424	¥19,545	¥584	¥20,553
年金資産運用収益:				
期中に売却した資産に関する損益	—	729	28	757
期末で保有する資産に関する損益	—	(1,044)	(12)	(1,056)
購入、売却および精算(純額)	—	12,828	108	12,936
レベル3へ(から)の振替(純額)	—	—	—	—
期末残高	¥424	¥32,058	¥708	¥33,190

	単位:百万円			
	2019年3月31日終了年度			
	持分証券	合同運用	その他	合計
期首残高	¥ —	¥24,433	¥1,234	¥25,667
年金資産運用収益:				
期中に売却した資産に関する損益	—	552	79	631
期末で保有する資産に関する損益	—	141	(1)	140
購入、売却および精算(純額)	—	(1,533)	(728)	(2,261)
レベル3へ(から)の振替(純額)	424	(4,048)	—	(3,624)
期末残高	¥424	¥19,545	¥ 584	¥20,553

	単位:千米ドル			
	2020年3月31日終了年度			
	持分証券	合同運用	その他	合計
期首残高	\$3,890	\$179,312	\$5,358	\$188,560
年金資産運用収益:				
期中に売却した資産に関する損益	—	6,688	257	6,945
期末で保有する資産に関する損益	—	(9,578)	(110)	(9,688)
購入、売却および精算(純額)	—	117,688	990	118,678
レベル3へ(から)の振替(純額)	—	—	—	—
期末残高	\$3,890	\$294,110	\$6,495	\$304,495

当社グループは、2021年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を6,047百万円(55,477千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2021年	¥ 5,646	\$ 51,798
2022年	5,869	53,844
2023年	6,270	57,523
2024年	6,462	59,284
2025年	6,362	58,367
2026年-2030年	33,277	305,294

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ2,127百万円(19,514千米ドル)、1,963百万円および1,851百万円でした。

16. 為替差損益

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度のその他の費用は、それぞれ484百万円(4,440千米ドル)、169百万円および213百万円の純為替差損を含んでいます。

17. 法人税等

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2019年	2018年	2020年
連結損益計算書上：				
継続事業からの法人税等	¥40,939	¥35,124	¥48,107	\$375,588
資本—その他の包括利益(損失)累積額：				
未実現有価証券評価益	(102)	139	155	(936)
年金債務調整額	(1,856)	(986)	2,332	(17,028)
外貨換算調整額	—	(662)	662	—
	¥38,981	¥33,615	¥51,256	\$357,624

セコム(株)および国内子会社は、所得に対する種々の税金を課せられています。日本国内における2018年、2019年および2020年3月31日に終了した各年度における法定実効税率はそれぞれ約30.7%、約30.5%、約30.5%でした。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2019年	2018年	2020年
法定税率で計算された法人税等	¥40,881	¥39,212	¥46,293	\$375,055
増加(減少)：				
評価性引当額繰入	273	215	2,116	2,503
法人住民税均等割	916	882	882	8,404
評価性引当額戻入	(1,440)	(3,959)	(835)	(13,210)
法人税率変更による純影響額	10	139	660	91
その他、純額	299	(1,365)	(1,009)	2,745
連結損益計算書上の				
継続事業からの法人税等	¥40,939	¥35,124	¥48,107	\$375,588

2020年および2019年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	2019年	3月31日現在
繰延税金資産			
オペレーティング・リース負債	¥ 44,235	¥ —	\$ 405,826
未払退職・年金費用	9,243	8,354	84,798
有形固定資産	7,064	6,749	64,808
未払賞与	6,460	6,181	59,266
繰越欠損金	6,381	6,527	58,541
子会社の連結開始時の			
時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	5,592	6,073	51,303
(その他の資産)	392	399	3,596
前受契約料	5,696	5,382	52,257
有給休暇未払費用	5,002	4,441	45,890
投資有価証券	3,624	4,307	33,248
未実現利益消去	3,549	3,521	32,560
貸倒引当金	1,634	1,714	14,991
無形資産	1,507	1,549	13,826
販売用不動産評価損	317	595	2,908
その他	14,882	14,255	136,532
総繰延税金資産	115,578	70,047	1,060,350
控除：評価性引当額	(20,103)	(20,649)	(184,431)
繰延税金資産合計	95,475	49,398	875,919
繰延税金負債			
オペレーティング・リース使用权資産	(44,235)	—	(405,826)
子会社の連結開始時の			
時価評価による簿価修正額			
(無形資産)	(8,081)	(8,826)	(74,138)
(土地・建物)	(3,735)	(3,904)	(34,266)
(その他の資産)	(861)	(920)	(7,899)
前払退職・年金費用	(9,777)	(11,014)	(89,697)
関連会社株式	(6,223)	(6,021)	(57,092)
未実現有価証券評価益	(5,115)	(7,494)	(46,927)
繰延工事費用	(1,108)	(888)	(10,165)
その他	(3,703)	(4,312)	(33,973)
繰延税金負債合計	(82,838)	(43,379)	(759,983)
純繰延税金資産	¥ 12,637	¥ 6,019	\$ 115,936

評価性引当額は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度における評価性引当額の純増減額は、それぞれ546百万円(5,009千米ドル)の減少、6,860百万円の減少および1,862百万円の増加でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社グループは繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社グループは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社グループは、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2020年および2019年3月31日現在の評価性引当額控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2020年および2019年3月31日現在の純繰延税金資産(負債)は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	2019年	3月31日現在
繰延税金(その他の資産)	¥25,769	¥22,060	\$236,413
繰延税金(固定負債)	(13,132)	(16,041)	(120,477)
純繰延税金資産(負債)	¥12,637	¥ 6,019	\$115,936

2020年3月31日現在、海外子会社の総額36,817百万円(337,771千米ドル)の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないため、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2020年3月31日現在で650百万円(5,963千米ドル)です。

2020年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は13,465百万円(123,532千米ドル)であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大10年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円		単位：千米ドル
	2021年	¥ 116	\$ 1,064
2022年	1,949	17,881	
2023年	1,391	12,761	
2024年	2,388	21,908	
2025年	3,525	32,339	
2026年	1,895	17,385	
2027年	1,661	15,239	
2028年	—	—	
2029年	192	1,761	
2030年	348	3,194	
	¥13,465	\$123,532	

2020年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は8,554百万円(78,477千米ドル)であり、このうちの一部分については、2021年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットは重要ではありませんでした。また、2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度において、重要な未認識税務ベネフィットの変動および未認識税務ベネフィットに係る利息および加算税はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当であると考えていますが、不確実性は、将来の未認識税務ベネフィットに影響を与える可能性があります。2020年3月31日現在において、当社グループが入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

当社グループは日本およびさまざまな海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、当社グループの2012年以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2019年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

18. 株主資本

(1) 資本剰余金

資本剰余金の増減には、当社グループの連結子会社に対する持分の変動による影響が含まれています。

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度の当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2019年	2018年	2020年
当社株主に帰属する当期純利益	¥87,136	¥89,686	¥96,623	\$799,413
非支配持分振替純額	1,506	26	24	13,817
当社株主に帰属する当期純利益および				
非支配持分振替による増減合計	¥88,642	¥89,712	¥96,647	\$813,230

(2) 利益剰余金

日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2020年3月31日における配当可能限度額は650,875百万円(5,971,330千米ドル)です。

2020年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は1株当たり85円(0.78米ドル)、総額18,552百万円(170,202千米ドル)の現金配当を2020年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2020年6月25日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

セコム(株)の剰余金の配当は、2015年3月31日に終了した年度より実施した毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

また、1株当たり現金配当金は、当該年度に支払われた配当金に基づき計算しています。

(3) 自己株式

日本の会社法では、セコム(株)は普通株式を市場から取得することが可能です。取得した自己株式については、配当可能限度額の計算に含めることが制限されています。

(4) その他の包括利益(損失)

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

	単位:百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2020年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥ 139	(¥ 34)	¥ 105
控除: 当期純利益への組替修正額	(504)	136	(368)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(6,124)	1,914	(4,210)
控除: 当期純利益への組替修正額	231	(58)	173
外貨換算調整額	(2,934)	—	(2,934)
その他の包括利益(損失)	(¥9,192)	¥1,958	(¥7,234)

2019年3月31日終了年度

	単位:百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥1,236	(¥ 359)	¥ 877
控除: 当期純利益への組替修正額	(823)	220	(603)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(3,756)	1,030	(2,726)
控除: 当期純利益への組替修正額	204	(44)	160
外貨換算調整額	(5,570)	662	(4,908)
その他の包括利益(損失)	(¥8,709)	¥1,509	(¥7,200)

2018年3月31日終了年度

	単位:百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥ 1,319	(¥ 413)	¥ 906
控除: 当期純利益への組替修正額	(908)	258	(650)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	7,695	(2,315)	5,380
控除: 当期純利益への組替修正額	13	(17)	(4)
外貨換算調整額	2,614	(662)	1,952
その他の包括利益(損失)	¥10,733	(¥3,149)	¥7,584

	単位:千米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後

2020年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	\$ 1,275	(\$ 312)	\$ 963
控除: 当期純利益への組替修正額	(4,624)	1,248	(3,376)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(56,184)	17,560	(38,624)
控除: 当期純利益への組替修正額	2,119	(532)	1,587
外貨換算調整額	(26,917)	—	(26,917)
その他の包括利益(損失)	(\$84,331)	\$17,964	(\$66,367)

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度の当期純利益への組替修正額(税効果考慮前)は、連結損益計算書に、以下のとおり含まれています。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
未実現有価証券評価益				
純売上高および営業収入	(¥422)	(¥825)	(¥694)	(\$3,872)
投資有価証券売却益、純額	82	(2)	(269)	752
投資有価証券評価損	(164)	4	55	(1,504)
年金債務調整額				
純期間退職・年金費用(注記15)	184	172	(19)	1,688
持分法による投資利益	¥ 47	¥ 32	¥ 32	\$ 431

19. 借り手リース

当社グループは、事務所、従業員の住居施設、現金護送業務用設備および輸送用車両を賃借しています。建物、現金護送業務用設備および輸送用車両の一部はファイナンス・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2020年および2019年3月31日現在、ファイナンス・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2020年	2019年	2020年
建物および構築物	¥ 9,546	¥ 8,504	\$ 87,578
機械装置・器具備品および車両	35,117	36,008	322,174
その他無形資産	98	173	899
減価償却累計額	(22,084)	(23,107)	(202,606)
	¥22,677	¥21,578	\$208,045

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度においてファイナンス・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ7,530百万円(69,083千米ドル)、6,856百万円および6,313百万円でした。

ファイナンス・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2020年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2020年	2019年	2020年
2021年	¥ 7,309		\$ 67,055
2022年	5,836		53,541
2023年	4,536		41,615
2024年	3,197		29,330
2025年	1,871		17,165
2026年以降	9,614		88,202
リース料の最低支払額合計	32,363		296,908
控除: 利息相当額	(6,791)		(62,301)
リース料の最低支払額の現在価値(注記13)	25,572		234,607
控除: 短期リース未払金	(6,684)		(61,323)
長期ファイナンス・リース未払金	¥18,888		\$173,284

2020年3月31日に終了した年度におけるオペレーティング・リース費用は、22,317百万円(204,743千米ドル)でした。

2020年3月31日に終了した年度におけるオペレーティング・リースに係る連結キャッシュ・フロー計算書情報は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2020年		2020年
オペレーティング・リース負債の測定に含まれる現金支払額	¥20,424		\$187,376
オペレーティング・リース負債との交換で取得した使用权資産に係る非資金取引	12,421		113,954

2020年3月31日現在におけるオペレーティング・リースに関する将来の最低支払リース料の年度別金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日現在
	2020年	2019年	2020年
2021年	¥ 19,275		\$ 176,835
2022年	13,927		127,771
2023年	10,879		99,807
2024年	9,583		87,917
2025年	8,024		73,615
2026年以降	94,470		866,697
リース料の最低支払額合計	156,158		1,432,642
控除: 利息相当額	(12,690)		(116,422)
リース料の最低支払額の現在価値	¥143,468		\$1,316,220

2020年3月31日現在におけるオペレーティング・リースに係る連結加重平均残存期間および割引率情報は、以下のとおりです。

	2020年3月31日現在
加重平均残存期間	217ヶ月
加重平均割引率	0.64%

20. 貸し手リース

当社グループは、リース業務として、主に安全商品、セキュリティシステム、事務所および病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品およびセキュリティシステムは、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2020年および2019年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2020年	2019年	2020年
リース料の最低受取額合計	¥60,638	¥59,332	\$556,312
見積未履行費用	(4,975)	(5,004)	(45,642)
未実現収益	(4,116)	(3,678)	(37,762)
リース純債権	51,547	50,650	472,908
控除: 短期リース純債権	(16,562)	(17,257)	(151,945)
長期リース純債権	¥34,985	¥33,393	\$320,963

2020年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日現在
	2020年	2019年	2020年
2021年	¥18,737		\$171,899
2022年	15,583		142,963
2023年	11,996		110,055
2024年	7,958		73,009
2025年	4,095		37,569
2026年以降	2,269		20,817
将来のリース料の最低受取額合計	¥60,638		\$556,312

2020年および2019年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2020年	2019年	2020年	2019年
土地	¥35,395	¥34,353	\$324,725	
建物および構築物	29,940	30,258	274,679	
その他無形資産	662	662	6,073	
減価償却累計額	(13,540)	(13,398)	(124,220)	
	¥52,457	¥51,875	\$481,257	

2020年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2021年	¥2,216	\$20,330
2022年	320	2,936
2023年	162	1,486
2024年	162	1,486
2025年	162	1,486
2026年以降	2,424	22,239
将来のリース料の最低受取額合計	¥5,446	\$49,963

21. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金護送業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金、未払法人税等および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しています。

(3) 1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金

1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類されています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社グループが現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル2に分類されています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル3に分類されています。

(6) デリバティブ

デリバティブの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2020年および2019年3月31日に終了した各年度における注記2(7)および7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2020年		2019年	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：				
資産－				
1年以内の回収予定分を含む				
長期貸付金および未収入金				
(貸倒引当金控除後)	¥55,832	¥56,084	¥54,995	¥55,414
負債－				
1年以内の返済予定分を含む				
長期借入債務	62,238	62,239	63,789	63,786
保険契約預り金	21,516	22,388	23,615	24,427
デリバティブ：				
資産－				
為替予約	—	—	—	—
負債－				
金利スワップ(その他の固定負債)	4	4	15	15

	単位：千米ドル	
	2020年3月31日現在	
	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：		
資産－		
1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金		
(貸倒引当金控除後)	\$512,220	\$514,532
負債－		
1年以内の返済予定分を含む長期借入債務	570,990	571,000
保険契約預り金	197,394	205,394
デリバティブ：		
資産－		
為替予約	—	—
負債－		
金利スワップ(その他の固定負債)	37	37

公正価値の見積りの限界：

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、精密さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

22. 公正価値測定

会計基準編纂書820「公正価値測定および開示」は、公正価値を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、または負債を移転するために支払うであろう金額」(出口価格)と定義しています。また、本基準では、公正価値の測定に使用されるインプットについて、次のとおりレベル1から3に優先順位づけされています。

- レベル1—活発な市場における同一資産および負債の市場価格
- レベル2—活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプット、および相関関係または他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット
- レベル3—市場参加者が価格の算定にあたり使用するであろう仮定について、報告主体の仮定を反映した、観察不能なインプット

2020年および2019年3月31日現在において、当社グループが継続的に公正価値で測定している資産および負債は以下のとおりです。

なお、レベル間の振替は、各期末に認識されています。

	単位：百万円			
	2020年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ 1,358	¥ —	¥ —	¥ 1,358
有価証券および投資有価証券	138,041	52,250	10,366	200,657
デリバティブ(その他の流動資産)	—	—	—	—
資産合計	¥139,399	¥52,250	¥10,366	¥202,015
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 4	¥ —	¥ 4
負債合計	¥ —	¥ 4	¥ —	¥ 4

	単位：百万円			
	2019年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ 88	¥ —	¥ —	¥ 88
有価証券および投資有価証券	147,516	52,840	13,372	213,728
デリバティブ(その他の流動資産)	—	—	—	—
資産合計	¥147,604	¥52,840	¥13,372	¥213,816
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 15	¥ —	¥ 15
負債合計	¥ —	¥ 15	¥ —	¥ 15

	単位：千米ドル			
	2020年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	\$ 12,459	\$ —	\$ —	\$ 12,459
有価証券および投資有価証券	1,266,430	479,358	95,101	1,840,889
デリバティブ(その他の流動資産)	—	—	—	—
資産合計	\$1,278,889	\$479,358	\$95,101	\$1,853,348
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	\$ —	\$ 37	\$ —	\$ 37
負債合計	\$ —	\$ 37	\$ —	\$ 37

現金同等物

現金同等物は、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資です。これらは主に、活発でない市場における同一資産の市場価格で評価されています。

有価証券および投資有価証券

レベル1に分類された持分証券および負債証券は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に負債証券が含まれており、活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産の市場価格で評価されています。

レベル3に分類された時価のない有価証券は、活発な市場がないため、観察不能なインプットにより評価しています。割引キャッシュ・フロー法等の、個々の資産の性質・特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。重要な観察不能なインプットには割引率や売却時期およびEBITDA倍率が含まれており、一般的に公正価値は割引率の上昇や売却時期の延長およびEBITDA倍率の減少によって下落し、割引率の低下や売却時期の短縮およびEBITDA倍率の増加によって上昇します。

2020年および2019年3月31日現在において、レベル3に分類された当社グループが継続的に公正価値で測定している投資有価証券は、主としてプライベート・エクイティ投資でそれぞれ10,366百万円(95,101千米ドル)および13,372百万円であり、評価技法および重要な観察不能なインプットに関する情報は以下のとおりです。

評価技法	2020年3月31日現在	
	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	15%-25%
	売却時期	2020年-2024年
	EBITDA倍率	(4.0)倍-14.2倍

評価技法	2019年3月31日現在	
	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	15%-30%
	売却時期	2019年-2023年
	EBITDA倍率	3.4倍-26.6倍

デリバティブ

デリバティブには、為替予約および金利スワップ等が含まれており、観察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類しています。

2020年および2019年3月31日に終了した各年度における、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度
	2020年	2019年	2020年	2020年
期首残高	¥13,372	¥29,815	\$122,679	
損益合計(実現および未実現)				
損益	93	5,285	854	
その他の包括利益	—	—	—	
購入	3,017	6,048	27,679	
売却	(5,941)	(27,243)	(54,505)	
償還	—	—	—	
解約	—	—	—	
外貨換算調整額	(175)	(533)	(1,606)	
期末残高	¥10,366	¥13,372	\$ 95,101	
損益に含まれる金額のうち、期末において保有する資産の未実現損益	(¥ 4,030)	(¥ 776)	(\$ 36,972)	

有価証券および投資有価証券に関連する損益は、主に連結損益計算書の純売上高および営業収入もしくはプライベート・エクイティ投資関連損益に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社グループは、2020年3月31日に終了した年度において、帳簿価格12,004百万円(110,128千米ドル)の非公開会社への投資の公正価値を11,911百万円(109,275千米ドル)と測定し、93百万円(853千米ドル)の減損を認識しました。また、2019年3月31日に終了した年度において、帳簿価格10,891百万円の非公開会社への投資の公正価値を10,890百万円と測定し、1百万円の減損を認識しました。減損された非公開会社への投資は将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットを使用して評価しており、レベル3に分類されています。

当社グループは、長期性資産(注記11)および営業権(注記12)についても非継続的に公正価値を測定しています。減損された長期性資産および営業権はレベル3に分類されています。なお、レベル3に分類されたこれらの資産に重要性はありません。

23. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社グループは、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社グループは、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社グループは、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社グループは、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分かれているため、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) リスク管理

当社グループは、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされており、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社グループは、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一年間に損益に再分類されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

当社グループは、負債に関連する金利変動リスクの軽減を目的とした金利スワップ等を利用しています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2020年および2019年3月31日現在におけるデリバティブの連結貸借対照表上の公正価値は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2020年	2019年	2020年	2020年
資産：				
為替予約	¥—	¥—	\$—	
その他の流動資産	—	—	—	
負債：				
金利スワップ	4	15	37	
その他の固定負債	—	—	—	

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度	3月31日現在
	2020年	2019年	2018年	2020年	2020年
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
為替予約	¥—	¥—	¥—	\$ —	
金利スワップ	11	17	27	101	

24. 契約債務および偶発債務

2020年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約6,152百万円(約56,440千米ドル)でした。

当社グループは、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社グループは、関連会社およびその他の事業体が1年間から5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社グループが支払わなければならない最高支払額は、2020年3月31日現在、772百万円(7,083千米ドル)です。2020年および2019年3月31日現在において、これら保証により当社グループが認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害が発生する可能性はないと判断しています。

25. 収益

(1) 収益の分解

2020年3月31日および2019年3月31日に終了した各年度の顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度
	2020年	2019年	2020年	2020年
顧客との契約から認識した収益	¥1,090,879	¥1,045,995	\$10,008,064	
その他の源泉から認識した収益	69,828	65,605	640,624	
計	¥1,160,707	¥1,111,600	\$10,648,688	

事業の種類別セグメントに分解した収益については、注記27に記載しております。

その他の源泉から認識した収益の主な内容は、リース契約から認識した収益、保険契約から認識した収益となります。

(2) 契約残高

2020年3月31日および2019年3月31日現在における顧客との契約から生じた契約残高の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2020年	2019年	2020年	2020年
債権*1	¥195,208	¥188,182	\$1,790,899	
契約資産*2	34,516	31,699	316,661	
契約負債*3	52,198	50,116	478,881	

*1 連結貸借対照表の売掛金および受取手形、未収契約料に含まれています。なお、貸倒引当金控除前の金額となります。

*2 連結貸借対照表の売掛金および受取手形に含まれています。なお、貸倒引当金控除前の金額となります。

*3 連結貸借対照表の前受契約料、その他の流動負債、長期前受契約料に含まれています。

2020年3月31日に終了した年度に認識した収益のうち、2019年3月31日現在の契約負債残高に含まれていたものは、38,493百万円となります。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

2020年3月31日および2019年3月31日現在において、当初の予想期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2020年	2019年	2020年	2020年
1年以内	¥150,321	¥156,933	\$1,379,092	
1年超	208,004	221,605	1,908,294	
計	¥358,325	¥378,538	\$3,287,386	

26. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度	3月31日現在
	2020年	2019年	2018年	2020年	2020年
1年間の現金支出：					
支払利息	¥ 1,044	¥ 1,114	¥ 1,278	\$ 9,578	
法人税等	40,584	52,021	55,970	372,330	
非資金投資活動および財務活動：					
ファイナンス・リース未払金の増加	7,568	7,225	6,355	69,431	
長期貸付金との相殺により取得した土地・建物および構築物	—	—	—	—	
重要な企業結合(取得)(注記4)ー					
取得した資産	—	—	34,570	—	
引き継いだ負債	—	—	(8,020)	—	
株式の取得価額	—	—	26,550	—	
現金・預金および現金同等物	—	—	(2,654)	—	
取得のための支出	¥ —	¥ —	¥23,896	\$ —	

27. セグメント情報

当社グループは、当社グループの報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報とその説明を開示しています。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社グループはセキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業および不動産・その他の事業の7つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

なお、地理情報サービス事業は、2018年5月9日に主要会社である株式会社パスコが「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を発表し、位置情報とそれに関連付けられたさまざまな事象に関する情報を活用したビジネスモデルを展開する空間情報産業の総合企業を目指すことを表明したことから、2019年3月31日に終了した年度において、セグメント名称をこれまでの「地理情報サービス事業」から「地理空間情報サービス事業」へ変更いたしました。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

また、ICT・データセンター分野を中心に事業展開し、従来情報通信事業としていた報告セグメントについては、2017年10月にコールセンター業務を含むさまざまなBPO業務の受託・運営を行うTMJを連結子会社とし、従来の情報通信事業と融合させることにより、これらの事業のより一層の発展を目的として、BPO・ICT事業に変更しています。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

セキュリティサービス事業では、当社グループ独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社グループのコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理空間情報サービス事業では、測量・計測・地理情報システムサービスを行っています。BPO・ICT事業では、データセンター、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービス等を行っています。不動産・その他の事業では、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産の賃貸、建設設備工事事業等を行っています。

全社費用の主なものはセコム(株)本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産はセコム(株)本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置・器具備品および車両で構成されています。

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業－				
外部顧客に対するもの	¥ 577,252	¥ 563,739	¥ 562,272	\$ 5,295,890
セグメント間取引	3,207	3,428	3,144	29,422
	580,459	567,167	565,416	5,325,312
防災事業－				
外部顧客に対するもの	151,861	140,139	136,559	1,393,220
セグメント間取引	4,050	3,942	4,170	37,156
	155,911	144,081	140,729	1,430,376
メディカルサービス事業－				
外部顧客に対するもの	187,101	181,705	175,318	1,716,523
セグメント間取引	220	168	185	2,018
	187,321	181,873	175,503	1,718,541
保険事業－				
外部顧客に対するもの	43,515	41,637	44,683	399,220
セグメント間取引	3,413	3,120	3,034	31,312
	46,928	44,757	47,717	430,532
地理空間情報サービス事業－				
外部顧客に対するもの	53,535	51,510	50,906	491,147
セグメント間取引	201	386	176	1,844
	53,736	51,896	51,082	492,991
BPO・ICT事業－				
外部顧客に対するもの	97,515	88,065	69,569	894,633
セグメント間取引	13,422	13,209	7,275	123,138
	110,937	101,274	76,844	1,017,771
不動産・その他の事業－				
外部顧客に対するもの	49,928	44,805	43,485	458,055
セグメント間取引	1,271	1,787	2,004	11,661
	51,199	46,592	45,489	469,716
計	1,186,491	1,137,640	1,102,780	10,885,239
セグメント間消去	(25,784)	(26,040)	(19,988)	(236,551)
純売上高および営業収入	¥1,160,707	¥1,111,600	¥1,082,792	\$10,648,688

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
営業利益(損失)：				
セキュリティサービス事業	¥108,923	¥110,146	¥114,469	\$ 999,294
防災事業	17,817	14,188	15,730	163,459
メディカルサービス事業	6,232	5,782	4,034	57,174
保険事業	(4,319)	(4,856)	6,221	(39,624)
地理空間情報サービス事業	3,030	1,878	1,676	27,798
BPO・ICT事業	10,624	9,390	8,133	97,468
不動産・その他の事業	5,996	5,084	6,910	55,009
計	148,303	141,612	157,173	1,360,578
全社費用およびセグメント間消去	(17,739)	(17,901)	(17,062)	(162,743)
営業利益	¥130,564	¥123,711	¥140,111	\$1,197,835
その他の収入	9,981	11,246	13,454	91,569
その他の費用	(6,510)	(6,394)	(2,775)	(59,724)
税引前継続事業からの利益	¥134,035	¥128,563	¥150,790	\$1,229,680

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2020年	2019年	2020年	2020年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥ 853,101	¥ 768,128	\$ 7,826,615	
防災事業	175,854	162,549	1,613,339	
メディカルサービス事業	201,449	178,755	1,848,156	
保険事業	231,650	235,773	2,125,229	
地理空間情報サービス事業	68,516	67,768	628,587	
BPO・ICT事業	243,152	152,777	2,230,752	
不動産・その他の事業	137,425	142,750	1,260,780	
計	1,911,147	1,708,500	17,533,458	
全社項目	105,473	107,513	967,642	
関連会社に対する投資	64,500	63,697	591,743	
資産合計	¥2,081,120	¥1,879,710	\$19,092,843	

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥50,383	¥49,409	¥54,091	\$462,231
防災事業	2,537	2,375	2,128	23,275
メディカルサービス事業	8,321	8,684	8,675	76,339
保険事業	2,290	1,792	1,808	21,009
地理空間情報サービス事業	1,700	2,249	2,540	15,596
BPO・ICT事業	10,644	9,075	7,813	97,651
不動産・その他の事業	842	953	1,066	7,725
計	76,717	74,537	78,121	703,826
全社項目	857	763	834	7,862
総減価償却費および償却費	¥77,574	¥75,300	¥78,955	\$711,688

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2020年	2019年	2020年	2020年
設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥44,930	¥48,451	¥44,404	\$412,202
防災事業	2,569	2,269	3,910	23,569
メディカルサービス事業	8,778	4,750	5,276	80,532
保険事業	4,440	2,972	1,900	40,734
地理空間情報サービス事業	2,987	2,420	1,701	27,404
BPO・ICT事業	12,894	9,085	31,987	118,294
不動産・その他の事業	2,121	4,550	1,690	19,459
計	78,719	74,497	90,868	722,194
全社項目	1,116	1,291	349	10,239
総設備投資額	¥79,835	¥75,788	¥91,217	\$732,433

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥347,156	¥344,297	¥341,157	\$3,184,917
その他セキュリティサービス:				
常駐	70,029	66,265	59,030	642,468
現金護送	63,602	62,417	61,089	583,505
安全商品およびその他	96,465	90,760	100,996	885,000
セキュリティサービス事業計	¥577,252	¥563,739	¥562,272	\$5,295,890

(2) 地域別セグメント情報

2020年、2019年および2018年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2020年	2019年	2018年	2020年
純売上高および営業収入:				
日本	¥1,111,521	¥1,063,223	¥1,034,228	\$10,197,440
その他	49,186	48,377	48,564	451,248
計	¥1,160,707	¥1,111,600	¥1,082,792	\$10,648,688

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2020年	2019年	2020年
長期性資産:			
日本	¥772,155	¥618,061	\$7,083,991
その他	13,122	11,699	120,385
計	¥785,277	¥629,760	\$7,204,376

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

28. 後発事象

当社グループは、後発事象を当連結財務諸表が公表可能となった日付である2020年7月30日まで評価し、開示すべき項目はないと判断しました。

独立監査人の監査報告書



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

我々は、添付のセコム株式会社および子会社の連結財務諸表、すなわち、2020年および2019年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2020年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記について監査を実施した。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。監査手続は、我々の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。従って、我々は、そのような意見を表明しない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者によって行われた見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、セコム株式会社および子会社の2020年および2019年3月31日現在の財政状態、ならびに2020年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示している。

便宜上の換算

添付の2020年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のみのため米ドルに換算されている。我々の監査は、日本円で表示されている金額の米ドルへの換算の検証も含んでおり、我々の監査は、当該換算が連結財務諸表注記3に記載された方法に準拠しているものと認める。

KPMG AZSA LLC

日本、東京
2020年7月30日

その他の財務データ

目次

要約財務データ	35
株式データ	37

要約財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥1,160,707	¥1,111,600	¥1,082,792	¥1,031,261	¥983,428	¥945,238
セキュリティサービス事業	577,252	563,739	562,272	543,524	505,058	487,063
構成比(%)	49.7%	50.8%	51.9%	52.7%	51.4%	51.5%
エレクトロニックセキュリティサービス	347,156	344,297	341,157	338,744	330,843	326,300
構成比(%)	29.9	31.0	31.5	32.8	33.6	34.5
その他セキュリティサービス	70,029	66,265	59,030	56,417	55,907	53,788
構成比(%)	6.0	6.0	5.5	5.5	5.7	5.7
現金護送	63,602	62,417	61,089	57,873	32,990	21,010
構成比(%)	5.5	5.6	5.6	5.6	3.4	2.2
小計	133,631	128,682	120,119	114,290	88,897	74,798
安全商品およびその他	96,465	90,760	100,996	90,490	85,318	85,965
構成比(%)	8.3	8.2	9.3	8.8	8.7	9.1
防災事業	151,861	140,139	136,559	126,232	131,743	121,189
構成比(%)	13.1	12.6	12.6	12.2	13.4	12.8
メディカルサービス事業	187,101	181,705	175,318	168,819	163,538	155,884
構成比(%)	16.1	16.3	16.2	16.4	16.6	16.5
保険事業	43,515	41,637	44,683	43,780	40,654	38,259
構成比(%)	3.8	3.8	4.2	4.3	4.1	4.1
地理空間情報サービス事業	53,535	51,510	50,906	51,609	52,553	52,760
構成比(%)	4.6	4.6	4.7	5.0	5.4	5.6
BPO・ICT事業	97,515	88,065	69,569	49,681	48,294	47,412
構成比(%)	8.4	7.9	6.4	4.8	4.9	5.0
不動産・その他の事業	49,928	44,805	43,485	47,616	41,588	42,671
構成比(%)	4.3	4.0	4.0	4.6	4.2	4.5

当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	¥ 87,136	¥ 89,686	¥ 96,623	¥ 91,387	¥ 84,072	¥ 80,184
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	37,104	34,922	32,738	30,557	28,373	38,197
当社株主資本	1,088,738	1,044,184	1,000,277	929,242	865,278	825,969

連結財務指標

運転資本比:

借入金:						
短期借入金	3.3	3.4	3.5	4.0	5.6	4.7
1年内返済予定長期借入債務	1.5	1.6	1.7	1.9	1.8	1.4
普通社債	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9
その他長期債務	3.4	3.6	4.1	4.5	5.3	4.9
負債合計	8.5	8.9	9.8	11.1	13.5	11.9
当社株主資本	91.5	91.1	90.2	88.9	86.5	88.1
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) ^(a)	4.2	4.8	5.3	5.2	5.0	5.3
株主資本利益率(%) ^(b)	8.0	8.6	9.7	9.8	9.7	9.7
対純売上高および営業収入比 ^(c) :						
減価償却費および償却費	5.7	6.8	7.3	7.6	7.4	7.3
賃借料	2.4	2.5	2.3	2.5	2.5	2.4
減価償却累計率(%)	65.3	65.4	64.6	63.2	62.8	61.6
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.73	2.67	2.63	2.49	2.38	2.38
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) ^{(c)(d)}	117.5	109.6	123.0	107.1	89.2	93.8

注：機器設置に伴う取入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
外部への発行済株式数						
発行済株式数	233,293,998	233,292,219	233,290,441	233,288,717	233,288,717	233,288,717
当社保有	15,033,588	15,031,867	15,030,573	15,028,470	15,026,824	15,024,812
差引残高	218,260,410	218,260,352	218,259,868	218,260,247	218,261,893	218,263,905
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 399.23	¥ 410.91	¥ 442.70	¥ 418.71	¥ 385.19	¥ 367.37
現金配当金(円) ⁽²⁾	170.00	160.00	150.00	140.00	130.00	175.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	4,988.25	4,784.12	4,582.96	4,257.50	3,964.40	3,784.27
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	533.88	590.91	649.44	631.91	582.27	557.88
株価／純資産倍率	1.80	1.98	1.73	1.87	2.11	2.12
株価／収益率	22.48	23.08	17.89	19.03	21.72	21.84
株価／キャッシュ・フロー倍率	16.81	16.05	12.20	12.61	14.37	14.38
期末株価(円)	8,974	9,482	7,920	7,969	8,366	8,025

注記：(a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益＋支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費および償却費－配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 18,552百万円(85円/1株)の現金配当が2020年6月25日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
株主情報						
株主数	23,297	24,023	26,809	25,200	24,975	24,852
普通株式保有比率：						
金融機関	38.65%	37.14%	35.94%	35.05%	32.50%	29.89%
証券会社	1.95	3.30	1.63	3.89	3.52	3.43
その他国内法人	2.50	2.46	2.53	2.51	2.92	3.16
外国投資家	42.76	42.74	44.85	43.42	44.46	44.95
個人投資家およびその他	7.70	7.92	8.61	8.69	10.16	12.13
自己株式	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2018年	4月— 6月	¥8,550	¥7,751	¥23,002.37	¥21,292.29
	7月— 9月	9,368	8,130	24,120.04	21,546.99
	10月—12月	9,827	8,765	24,270.62	19,155.74
2019年	1月— 3月	9,684	8,781	21,822.04	19,561.96
	4月— 6月	9,670	8,830	22,307.58	20,408.54
	7月— 9月	10,005	8,149	22,098.84	20,261.04
2020年	10月—12月	10,095	9,288	24,066.12	21,341.74
	1月— 3月	9,965	7,188	24,083.51	16,552.83

発行済普通株式					
発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換
2017年 7月27日	1	233,290	66,385,263	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2018年 7月26日	2	233,292	66,392,692	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2019年 7月26日	2	233,294	66,401,083	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2020年 7月22日	2	233,296	66,410,237	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

目次

日本会計基準要約連結貸借対照表	40
日本会計基準要約連結損益計算書	42
日本会計基準連結包括利益計算書	42

日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
3月31日現在

	単位：百万円					
資産の部	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
流動資産：						
現金および預金	¥ 414,199	¥ 350,319	¥ 317,267	¥ 302,364	¥ 228,458	¥ 232,221
現金護送業務用現金および預金	140,905	142,335	135,808	130,619	128,267	50,395
コールローン	—	—	—	—	—	15,500
受取手形および売掛金	141,609	133,659	129,984	119,801	122,048	114,071
未収契約料	40,745	41,616	35,272	33,090	31,812	26,316
有価証券	32,442	25,382	17,360	29,387	34,448	28,517
リース債権およびリース投資資産	42,768	41,826	45,544	43,974	39,542	39,242
商品および製品	13,862	14,146	12,321	11,915	13,099	14,163
販売用不動産	4,930	5,864	4,766	5,223	3,527	3,063
仕掛品	5,237	5,872	5,057	4,913	5,557	4,031
未成工事支出金	10,780	10,971	10,441	8,979	9,070	9,460
仕掛販売用不動産	21,806	30,743	39,688	22,283	23,024	21,058
原材料および貯蔵品	10,927	10,398	8,849	8,385	8,579	7,913
繰延税金資産	—	—	—	14,003	12,728	12,808
短期貸付金	4,525	4,398	5,196	4,942	4,086	2,268
その他	31,400	31,000	26,352	23,684	27,375	21,111
貸倒引当金	(1,677)	(1,775)	(1,818)	(1,766)	(1,883)	(1,997)
流動資産合計	914,465	846,759	792,094	761,804	689,744	600,146
固定資産：						
有形固定資産：						
建物および構築物(純額)	153,307	148,693	148,622	150,254	148,828	148,375
警報機器および設備(純額)	74,309	71,715	70,872	69,569	71,447	70,478
土地	117,720	116,876	114,287	116,825	116,613	119,604
その他(純額)	40,970	41,115	39,907	39,886	39,415	23,702
有形固定資産合計	386,308	378,401	373,689	376,536	376,305	362,161
無形固定資産	124,767	128,215	131,028	112,131	119,505	49,411
投資その他の資産：						
投資有価証券	252,299	269,575	280,659	280,974	264,400	284,322
長期貸付金	34,351	35,284	35,284	38,403	39,401	42,904
退職給付に係る資産	31,789	38,488	41,409	35,282	30,796	35,010
繰延税金資産	31,554	27,469	21,658	9,592	8,602	4,874
その他	52,232	53,952	52,332	51,436	54,978	49,382
貸倒引当金	(12,647)	(13,042)	(13,033)	(15,990)	(15,698)	(17,525)
投資その他の資産合計	389,580	411,728	418,311	399,698	382,482	398,969
固定資産合計	900,656	918,346	923,029	888,367	878,293	810,541
繰延資産	—	—	—	4	14	26
資産合計	¥1,815,121	¥1,765,105	¥1,715,123	¥1,650,176	¥1,568,052	¥1,410,715

	単位：百万円					
負債の部	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
流動負債：						
支払手形および買掛金	¥ 47,409	¥ 45,826	¥ 43,929	¥ 44,635	¥ 41,794	¥ 43,160
短期借入金	38,364	39,126	41,558	44,969	55,283	44,965
1年内償還予定の社債	2,916	2,009	795	1,460	2,582	1,414
リース債務	4,702	4,875	4,932	4,752	4,724	503
未払金	42,927	42,645	40,102	37,469	38,376	33,849
未払法人税等	24,740	22,767	25,896	27,557	22,341	21,063
未払消費税等	11,666	7,209	7,959	5,765	6,611	12,878
未払費用	7,294	7,329	7,084	5,315	5,562	4,653
現金護送業務用預り金	118,302	121,086	113,830	107,878	101,306	16,945
前受契約料	31,224	30,438	30,309	30,552	31,389	31,348
賞与引当金	18,213	17,255	16,209	15,447	15,524	14,652
工事損失引当金	2,391	2,913	2,436	2,532	1,397	1,612
その他	24,129	25,975	22,499	25,596	20,738	20,707
流動負債合計	374,284	369,458	357,544	353,933	347,633	247,755
固定負債：						
社債	4,143	4,702	5,322	7,003	8,251	8,413
長期借入金	8,674	10,063	12,721	14,123	20,033	20,602
リース債務	11,865	11,960	11,902	11,777	11,954	3,712
長期預り保証金	32,632	32,955	33,181	33,907	35,002	36,000
繰延税金負債	7,866	8,735	14,217	21,943	14,026	13,554
役員退職慰労引当金	794	1,046	1,421	1,306	1,387	1,415
退職給付に係る負債	23,710	22,953	21,849	22,428	22,816	18,504
保険契約準備金	174,602	172,866	172,345	166,155	159,636	150,119
その他	4,052	4,406	3,403	4,342	4,166	3,295
固定負債合計	268,343	269,691	276,366	282,989	277,274	255,618
負債合計	642,627	639,150	633,910	636,922	624,907	503,374
純資産の部						
株主資本：						
資本金	¥ 66,401	¥ 66,392	¥ 66,385	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金	81,874	80,360	80,328	80,297	80,326	80,265
利益剰余金	960,828	908,852	851,764	797,493	743,353	694,688
自己株式	(73,775)	(73,759)	(73,748)	(73,731)	(73,717)	(73,701)
株主資本合計	1,035,328	981,846	924,729	870,437	816,340	767,630
その他の包括利益累計額：						
その他有価証券評価差額金	12,095	18,157	23,759	25,125	19,964	26,981
繰延ヘッジ損益	(15)	(21)	(24)	(30)	(40)	(34)
為替換算調整勘定	(13,388)	(10,683)	(5,774)	(7,954)	(2,196)	1,477
退職給付に係る調整累計額	1,096	6,421	9,933	4,423	(783)	4,390
その他の包括利益累計額合計	(212)	13,873	27,894	21,563	16,944	32,815
非支配株主持分	137,378	130,234	128,589	121,253	109,859	106,895
純資産合計	1,172,494	1,125,954	1,081,213	1,013,253	943,144	907,341
負債純資産合計	¥1,815,121	¥1,765,105	¥1,715,123	¥1,650,176	¥1,568,052	¥1,410,715

日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
売上高	¥1,060,070	¥1,013,823	¥970,624	¥928,098	¥881,028	¥840,722
前年比変化率(%)	4.6%	4.5%	4.6%	5.3%	4.8%	2.2%
売上原価	722,546	692,211	652,673	621,412	586,539	557,884
対売上高比率(%)	68.2	68.3	67.2	67.0	66.6	66.4
売上総利益	337,523	321,611	317,950	306,686	294,488	282,837
対売上高比率(%)	31.8	31.7	32.8	33.0	33.4	33.6
販売費および一般管理費	194,664	191,397	182,502	175,636	165,906	159,222
対売上高比率(%)	18.4	18.9	18.8	18.9	18.8	18.9
営業利益	142,858	130,213	135,448	131,050	128,582	123,615
対売上高比率(%)	13.5	12.8	14.0	14.1	14.6	14.7
営業外収益	13,778	19,646	13,152	22,371	11,380	18,366
営業外費用	5,281	4,970	4,281	6,388	5,136	5,293
経常利益	151,356	144,889	144,318	147,033	134,826	136,688
対売上高比率(%)	14.3	14.3	14.9	15.8	15.3	16.3
特別利益	3,471	1,909	2,471	516	1,584	1,962
特別損失	6,971	2,838	2,545	5,697	15,003	11,384
税金等調整前当期純利益	147,855	143,960	144,245	141,852	121,408	127,265
対売上高比率(%)	13.9	14.2	14.9	15.3	13.8	15.1
法人税、住民税および事業税	45,488	47,001	54,811	43,326	39,150	43,156
法人税等調整額	128	(7,808)	(9,314)	2,369	(526)	(37)
当期純利益	102,238	104,766	98,748	96,156	82,784	84,146
非支配株主に帰属する当期純利益	13,158	12,757	11,755	11,986	5,745	8,754
親会社株主に帰属する当期純利益	89,080	92,009	86,993	84,170	77,039	75,392
対売上高比率(%)	8.4	9.1	9.0	9.1	8.7	9.0
前年比変化率(%)	(3.2)	5.8	3.4	9.3	2.2	7.9

日本会計基準連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
当期純利益	¥102,238	¥104,766	¥ 98,748	¥ 96,156	¥ 82,784	¥ 84,146
その他の包括利益:						
その他有価証券評価差額金	(6,288)	(5,740)	(1,649)	5,324	(7,103)	15,058
繰延ヘッジ損益	—	(0)	0	—	—	—
為替換算調整勘定	(1,236)	(2,616)	(1,003)	(3,539)	(1,616)	9,527
退職給付に係る調整額	(5,695)	(3,056)	5,595	4,698	(6,163)	8,581
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,468)	(3,439)	3,876	(1,327)	(2,743)	3,676
その他の包括利益合計	(14,688)	(14,853)	6,819	5,155	(17,626)	36,843
包括利益	87,550	89,913	105,568	101,312	65,157	120,990
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益	74,994	77,988	93,323	88,789	61,168	110,128
非支配株主に係る包括利益	12,555	11,924	12,244	12,522	3,989	10,861

(参考)日本会計基準要約単独財務諸表

目次

日本会計基準要約単独貸借対照表	44
日本会計基準要約単独損益計算書	46

日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
流動資産:						
現金および預金	¥164,370	¥120,815	¥ 85,009	¥ 87,387	¥ 45,433	¥ 93,569
現金護送業務用現金および預金	36,730	39,504	38,347	37,869	40,877	48,396
受取手形	586	723	523	621	592	640
未収契約料	18,241	17,931	17,286	16,480	16,229	16,066
売掛金	12,280	11,516	10,995	10,650	10,996	11,202
未収入金	4,353	4,714	4,387	3,088	4,454	3,054
有価証券	1,499	—	—	—	3,444	437
商品	7,144	7,047	5,628	5,312	6,453	6,694
貯蔵品	2,111	1,686	1,767	1,722	1,676	1,379
前払費用	2,432	2,599	2,556	2,323	2,172	2,210
繰延税金資産	—	—	—	3,710	3,736	4,415
短期貸付金	42,473	35,250	28,017	27,539	22,255	20,423
その他	9,208	4,530	1,712	1,804	1,698	1,772
貸倒引当金	(89)	(101)	(105)	(117)	(152)	(216)
流動資産合計	301,340	246,218	196,128	198,394	159,867	210,048
固定資産:						
有形固定資産:						
建物(純額)	17,427	16,263	16,160	16,282	16,572	16,458
車両運搬具(純額)	492	501	611	709	795	824
警報機器および設備(純額)	71,533	69,049	67,746	65,997	67,624	67,715
警備器具(純額)	114	143	162	179	170	192
器具および備品(純額)	4,193	3,566	2,861	3,173	3,424	3,326
土地	22,281	21,952	22,077	21,978	22,015	28,303
建設仮勘定	3,433	4,721	4,812	2,195	1,564	1,714
その他(純額)	1,725	1,827	72	69	18	12
有形固定資産合計	121,203	118,025	114,504	110,585	112,187	118,548
無形固定資産:						
ソフトウェア	8,181	8,560	5,903	6,125	5,794	4,644
その他	1,602	920	741	400	574	730
無形固定資産合計	9,783	9,480	6,644	6,526	6,369	5,375
投資その他の資産:						
投資有価証券	17,749	21,982	24,583	23,083	20,588	29,725
関係会社株式	353,592	353,375	350,551	323,993	325,104	239,120
関係会社出資金	2,179	2,149	2,098	2,098	1,938	1,938
長期貸付金	81,174	113,221	138,277	134,796	146,716	150,955
敷金および保証金	7,564	7,578	7,650	7,559	7,642	7,526
長期前払費用	20,876	20,461	20,622	20,847	21,244	22,126
前払年金費用	22,614	21,410	20,763	21,643	23,177	21,530
繰延税金資産	5,306	5,442	—	—	—	—
保険積立金	4,227	4,109	4,046	4,294	4,294	4,294
その他	2,408	2,458	2,613	2,560	2,545	2,534
貸倒引当金	(2,826)	(4,442)	(4,440)	(5,532)	(5,551)	(17,946)
投資その他の資産合計	514,866	547,748	566,767	535,344	547,700	461,806
固定資産合計	645,853	675,254	687,917	652,456	666,256	585,730
資産合計	¥947,194	¥921,472	¥884,045	¥850,851	¥826,124	¥795,778

単位：百万円

負債の部	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
流動負債:						
買掛金	¥ 4,125	¥ 3,820	¥ 4,108	¥ 3,604	¥ 3,641	¥ 3,172
短期借入金	22,565	21,211	21,940	22,703	36,923	29,416
リース債務	271	309	229	215	198	185
未払金	17,381	19,769	16,708	14,476	15,698	15,675
設備関係未払金	4,127	5,437	3,897	4,018	3,980	4,480
未払法人税等	11,848	11,210	13,162	14,345	9,479	10,826
未払消費税等	5,106	3,221	3,817	2,883	2,718	7,088
未払費用	739	747	691	697	737	800
現金護送業務用預り金	14,192	18,348	16,446	15,187	13,975	15,124
前受契約料	20,147	19,949	20,300	20,629	20,923	21,269
賞与引当金	6,849	6,488	6,300	6,278	6,246	6,296
その他	4,902	2,590	2,623	4,014	4,177	4,311
流動負債合計	112,258	113,104	110,226	109,053	118,699	118,647
固定負債:						
リース債務	3,867	3,971	2,358	2,477	2,601	2,661
長期預り保証金	16,347	16,462	16,640	16,804	17,038	17,286
繰延税金負債	—	—	3,575	6,642	6,213	3,400
退職給付引当金	1,517	1,788	2,164	2,506	2,835	3,241
その他	326	343	91	103	378	408
固定負債合計	22,058	22,566	24,830	28,533	29,068	26,998
負債合計	134,316	135,670	135,057	137,587	147,768	145,646
純資産の部						
株主資本:						
資本金	¥ 66,401	¥ 66,392	¥ 66,385	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金:						
資本準備金	83,077	83,069	83,061	83,054	83,054	83,054
その他資本剰余金	0	0	0	0	0	0
資本剰余金合計	83,078	83,069	83,062	83,054	83,054	83,054
利益剰余金:						
利益準備金	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028
その他利益剰余金:						
システム開発積立金	800	800	800	800	800	800
別途積立金	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
繰越利益剰余金	721,639	692,935	653,840	618,887	586,082	556,013
利益剰余金合計	733,679	704,976	665,881	630,927	598,122	568,053
自己株式	(73,775)	(73,759)	(73,748)	(73,731)	(73,717)	(73,701)
株主資本合計	809,383	780,679	741,579	706,629	673,836	643,784
評価・換算差額等:						
その他有価証券評価差額金	3,494	5,122	7,408	6,634	4,518	6,347
評価・換算差額等合計	3,494	5,122	7,408	6,634	4,518	6,347
純資産合計	812,878	785,801	748,988	713,263	678,355	650,132
負債純資産合計	¥947,194	¥921,472	¥884,045	¥850,851	¥826,124	¥795,778

日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
売上高.....	¥398,929	¥394,181	¥387,881	¥382,476	¥376,044	¥370,663
前年比変化率(%)	1.2%	1.6%	1.4%	1.7%	1.5%	1.8%
売上原価.....	236,397	234,046	229,332	227,204	223,189	221,441
対売上高比率(%)	59.3	59.4	59.1	59.4	59.4	59.7
売上総利益.....	162,531	160,134	158,549	155,271	152,855	149,221
対売上高比率(%)	40.7	40.6	40.9	40.6	40.6	40.3
販売費および一般管理費.....	85,654	83,301	80,380	78,988	77,191	76,046
対売上高比率(%)	21.5	21.1	20.7	20.7	20.5	20.5
営業利益.....	76,877	76,833	78,168	76,283	75,664	73,174
対売上高比率(%)	19.3	19.5	20.2	19.9	20.1	19.8
営業外収益.....	16,950	15,006	14,978	13,389	13,639	11,714
営業外費用.....	3,289	2,866	2,064	3,130	2,691	3,316
経常利益.....	90,538	88,972	91,083	86,543	86,612	81,572
対売上高比率(%)	22.7	22.6	23.5	22.6	23.0	22.0
特別利益.....	1,651	87	1,896	651	3,064	1,670
特別損失.....	2,092	203	324	100	6,733	2,805
税引前当期純利益.....	90,097	88,855	92,655	87,094	82,943	80,437
対売上高比率(%)	22.6	22.5	23.9	22.8	22.1	21.7
法人税等.....	24,289	14,838	24,962	23,833	24,500	22,945
実効税率(%)	27.0	16.7	26.9	27.4	29.5	28.5
当期純利益.....	65,808	74,016	67,692	63,260	58,442	57,492
対売上高比率(%)	16.5	18.8	17.5	16.5	15.5	15.5
前年比変化率(%)	(11.1)	9.3	7.0	8.2	1.7	11.6